

森・川・海とひとが共生するやすらぎのまち

# みやこ 市議会だより

2013

平成25年

3月議会

No.32



## ようこそ!客船「にっぽん丸」

4月2日に入港した客船にっぽん丸を歓迎する  
宮古小学校プラスバンドの皆さん

3月定例会	2P
25年度主な事業	3P
可決された条例、請願、賛否討論	4P
議会リポート	5P
24年度補正予算審議	6P
一般質問	7P~17P
予算委員会審議	18P~21P
委員会活動リポート	22P~23P
市民の声・復興のつち音・お知らせ・編集後記	24P

平成25年度一般会計予算案が可決

前年比70.2%増で過去最高

# 854億8,500万円

震災対応分は582億1,063万円(前年比156%増)

一般会計予算案は議長を除く全議員で構成する予算等特別委員会を設置し、5日間にわたり慎重に審議した結果、認定されました。その総額は854億8,500万円(前年度当初比70.2%増)で、過去最高となった24年度をさらに上回りました。

震災対応分は582億1,063万円(同156%増)を占め、区画整理事業や防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業など77事業が本格的に動きだし、被災者の生活再建を強力に推進します。

会計別	予算額	前年度伸率
一般会計	854億8500万円	70.2%
特別会計	164億2868万円	8.3%
国民健康保険事業勘定特別会計	83億6337万円	2.1%
国民健康保険診療施設勘定特別会計	6億4492万円	0.2%
後期高齢者医療特別会計	5億4143万円	1.6%
介護保険事業特別会計	61億6850万円	14.1%
介護保険サービス事業勘定特別会計	883万円	6.4%
農業集落排水事業特別会計	2911万円	2.3%
漁業集落排水事業特別会計	5867万円	10.1%
浄化槽事業特別会計	2億8341万円	40.8%
魚市場事業特別会計	3億1047万円	301.1%
墓地事業特別会計	411万円	0.9%
川井地域バス事業特別会計	1371万円	△1.0%
山口財産区特別会計	27万円	0.0%
千徳財産区特別会計	27万円	0.0%
重茂財産区特別会計	6万円	0.0%
刈屋財産区特別会計	155万円	12.4%
公営企業会計	44億6194万円	△2.9%
水道事業会計	18億1889万円	4.8%
下水道事業会計	26億4305万円	△7.6%
計	1063億7562万円	52.0%

平成25年3月定例会は2月18日から3月15日まで開催され、議案69件、発議案5件、請願1件が提出され審議を行いました。山本正徳市長からは25年度の経営方針が述べられ、当初予算案が示されました。教育委員会からは坂下昭弘教育委員長が教育行政方針を述べました。

# 3月定例会で決まりました

## ふるさとみやこの再生に向けて 平成25年度に取り組む主な事業

### 「すまいと暮らしの再建」

- ◎防災集団移転促進事業 ..... 74億1734万円  
田老、法の脇、崎山、高浜、金浜、赤前地区の高台への集団移転を図ります。
- ◎都市再生区画整理事業 ..... 10億5223万円  
田老地区、野原地区、鍬ヶ崎地区の区画整理を実施します。
- ◎漁業集落防災機能強化事業 ..... 3億570万円  
重茂漁港地区の宅地造成や基盤整備を図ります。
- ◎災害公営住宅整備事業 ..... 4億4380万円  
住宅を失った被災者の居住の安定のため災害公営住宅を整備します。

### 「産業・経済復興」

- ◎水産業共同利用施設復興整備事業 ..... 6億7527万円  
漁業者団体、民間団体等が実施する施設整備に補助します。
- ◎魚市場事業特別会計繰出金 ..... 2億3136万円  
魚市場の機能を強化するため、魚市場拡張をします。
- ◎震災復興中小企業者支援事業 ..... 1億4412万円  
被災資産の新築・購入に対する補助や融資の利子などを補助します。

### 「安全な地域づくり」

- ◎地域のきずな再生強化 ..... 1077万円  
コミュニティFMを活用し、市政情報、防災情報を市民へ提供します。
- ◎東日本大震災記憶伝承事業 ..... 1933万円  
災害記録関係資料を収集・整理し、データを管理しながら震災記録誌を作成します。
- ◎三陸鉄道災害復旧支援事業 ..... 3億442万円  
三陸鉄道の早期復旧を図るために三陸鉄道に支援します。
- ◎公共交通体系構築事業 ..... 1120万円  
公共交通体系を構築するための公共交通ビジョンを策定します。
- ◎再生可能エネルギープロジェクト推進事業 ..... 1900万円  
復興モデル事業の調査検討を図るため宮古市ブルーチャレンジプロジェクト協議会へ補助します。
- ◎災害廃棄物処理事業 ..... 367億1662万円  
災害廃棄物の撤去・処理を引き続き実施します。
- ◎震災復興緊急雇用対策事業 ..... 5億746万円  
雇用創出や離職者等の再就職の支援を行います。

## 可決された 主な条例

### ①宮古市国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の税率及び税額が引き下げるための改正。

### ⑥市指定地域密着型介護予防サービス事業条例

事業の人員、設備及び運営並びに介護予防の効果的な支援方法の基準を定めるための改正。

### ⑫市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

水道の布設工事に係る布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定めるための改正。



中央通の花かおる散策路の植樹作業

### ②宮古市歯と口腔の健康づくり条例

市民の歯と口腔の健康づくりを推進するための基本理念や施策を定め健康増進に寄与するために制定した。

### ⑦市新型インフルエンザ対策本部条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく市対策本部に関し必要な事項を定めるための改正。

### ⑧市農林漁村地域多目的集会施設条例の一部を改正

市招待地区生活改善センターを廃止するための改正。

## 請願・陳情・意見書の審議結果

### 3月定例会では請願1件を審議しました。

総務常任委員会に付託された結果、不採択となりました。

地方税法の改正に伴う改正で、主な改正点は①改正後の規定は26年度以降の個人市民税に適用②25年度分までの個人市民税は従前の例による。（平成26年1月1日から施行）

### ③市税条例の一部改正

運営に関する基準が都道府県条例に委任され、県が条例を定めたことによる改正。

### ⑩市営浄化槽条例の一部を改正する条例

下水道法及び市下水道条例の改正に伴う改正。

### ⑤市指定地域密着型サービスの事業条例

事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるための改正。

### ⑪市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正

下水道法の改正に伴う改正。

### ④市養護老人ホーム条例の一部改正

運営に関する基準が都道府県条例に委任され、県が条例を定めたことによる改正。

### ⑨市都市公園条例の一部を改正する条例

都市公園及び公園施設の設置に関する基準並びに移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるための改正。

来年4月からの消費税増税に反対し、そのために「慎重な対応を」国に求める意見書提出の請願議案（県生協など4団体）は総務常任委員会（加藤俊郎委員長）の審査報告どおり、本会議でも請願賛成者が少なく、不採択と決定しました。同委員会では請願団体の代表者と紹介議員の説明を受けた後に各委員の質疑、討論を行い、採決した結果、不採択の意見が多数でした。

その主な理由は「すでに法案が成立している」「引上げには反対だが、慎重な対応には不満」などが上げられます。

本会議では委員長報告に対する質問を

受けた反対の討論が行われました。起立採決の結果、委員長報告への賛成者が15人と多数でした。

社会保障・税一体改革関連法の付則第18条では「引上げに当たっては、経済状況を好転させる」という条件、いわゆる景気条項がついていました。

請願の採択に賛成した議員は以下のとおりです。

- ・長門孝則
- ・坂下正明
- ・落合久三
- ・伊藤清
- ・坂本悦夫
- ・藤原光昭
- ・田中尚
- ・崎尾誠
- ・松本尚美
- ・北村進

増税反対請願は不採択

# 議会リポート

## 鉄道（JR線）の早期復旧へ 特別委員会を設置



3月議会は一般質問や特別委員会の審査でJR山田線の復旧問題などを取り上げる議員が多く、議会最終日には地域の公共交通網の要の役割を果たす鉄道、中でもJR山田線や岩泉線、三陸鉄道の早期復旧に必要な調査活動を議会閉会後も行える鉄道復興対策特別委員会を設置した。

委員は総務常任委員会を中心と各常任委員会から2人の計12人で最初の会議では正・副委員長の選出と大まかな活動方向を決めた。

月議会を目標にすることなどを決めた。

委員長 加藤俊郎

副委員長 田中尚尚

委員 竹花邦彦

委員 長門孝則

委員 茂市敏之

委員 須賀チエ子

委員 橋本久夫

委員 坂下正明

委員 藤原光昭

委員 小百合

委員 岐尾誠

委員 内館勝則

## 宮古魚市場機能を拡張

約13億円の復興交付金で整備

東日本大震災で被害を受けた魚市場でしたが製氷工場の早期復旧を実現させ、国内の被災した魚市場では全国早い水揚げを可能にした。震災以前から水揚げの接岸スペースの不足などが指摘されており、市

市も今後のまちづくりの柱に宮古駅を中心とした公共施設の再配置を検討している。

委員会の活動方向ではこの間の鉄道復興調整会議の内容を正確に把握しながら、早急な復旧が課題の①宮古・釜石間の整備促進と利用促進のあり方などについて有効な調査活動などを行う。②報告書作成は12月議会を目標にすることなどを決めた。

市場経営で採算が取れる水揚げ高は少なくとも75億円が必要といわれ、一般質問などでも市場機能の拡張にみあう水揚げ増大策について論議があつた。

作業状況は基本設計から実施設計の段階で工事は来年3月完成が目標だ。市場利用者との意見をふまえ、充実した設備になること、今後は廻来船誘致をはじめ水揚げの増大確保に向けた取組みの強化が必要になる。

## ブルーチャレンジ 補助金申請を取り下げ

宮古市と民間企業など12社からなる協議会が運営主体となり、再生可能エネルギーを利活用する「宮古市ブルーチャレンジプロジェクト」事業で、同協議会はこのほど申請していた復興交付金を取り下げた。これは木質系震災廃棄物及び県内全

市議会で構成する宮古市政調査会（田中尚会長）の講演会は2月22日、宮古市役所で開かれた。「再生可能エネルギー活用と地域活性化の試み」を演題に、自然エネルギーセンター長の大友詔雄（のりお）さんが講演した。議員、市職員、市民ら52人が出席して、再生可能なエネルギーが地域産業や雇用など創出する可能性を学んだ。

影響等を考慮し、市は参画する企業側と協議の上、申請を取り下げた。

同プロジェクトは、間伐材などの木質チップを原材料に、電気、熱、水素の3つのエネルギーを生み出すバイオマス施設（ブルータワー）を市内に建設し、2014年秋からの稼働を目指していた。事業費は30億円で、15億円を交付金申請する計画でいた。これにより同事業に合致する新たな補助金メニューを探していくことになる。

## 点描



市議会で構成する宮古市政調査会（田中尚会長）の講演会は2月22日、宮古市役所で開かれた。「再生可能エネルギー活用と地域活性化の試み」を演題に、自然エネルギーセンター長の大友詔雄（のりお）さんが講演した。議員、

市職員、市民ら52人が出席して、再生可能なエネルギーが地域産業や雇用など創出する可能性を学んだ。

# 24年度補正 3月定例会

**水産業経営基盤復旧支援費補助金 26億1,040万円の増額や  
漁港施設等災害復旧工事費 36億7,100万円の減額などで**

**9億7,560万円を減額補正**

## 平成24年度 各会計別3月補正の状況

会計別	支 出		計
	補正前の額	補正額	
(1)一般会計	1023億9909万円	△9億7560万円	1014億2349万円
(2)特別会計	172億2887万円	1968万円	172億4855万円
国民健康保険事業勘定特別会計	88億4594万円	7891万円	89億2485万円
国民健康保険診療施設勘定特別会計	6億3242万円	△307万円	6億2935万円
後期高齢者医療特別会計	5億3265万円	△1657万円	5億1608万円
介護保険事業特別会計	62億8615万円	△1808万円	62億6807万円
漁業集落排水事業特別会計	5331万円	2236万円	7567万円
浄化槽事業特別会計	2億1185万円	△3531万円	1億7654万円
魚市場事業特別会計	6億6187万円	△1306万円	6億4881万円
墓地事業特別会計	407万円	△127万円	280万円
山口財産区特別会計	27万円	6万円	33万円
千徳財産区特別会計	27万円	570万円	597万円
重茂財産区特別会計	7万円	1万円	8万円
(3)公営企業会計	46億296万円	△4億82万円	42億214万円
水道事業会計	17億3227万円	987万円	17億4214万円
下水道事業会計	28億7069万円	△4億1069万円	24億6000万円

## 議会報告会を開催します。

当市議会では、議会報告会を下記の日程で開催します。議員が各地区に出向き、議会での審議や活動状況を報告しながら、皆様方と地域で抱える問題などの意見交換を行います。どうぞ最寄りの会場にお越し下さい。

- 日 時／5月31日、6月3日、6月4日  
各会場とも午後7時から
- 問合せ／市議会事務局（TEL68-9113）

◎期日場所	
5月31日(金)	宮古市役所6階ホール 鍬ヶ崎地区集会所(ODENSE2) 花輪農村文化伝承館
6月 3日(月)	磯鷲公民館 払川地区会館 重茂公民館 崎山公民館 グリーンピア三陸みやこ応急仮設住宅集会場(多目的グラウンド)
6月 4日(火)	山口公民館 千徳公民館 新里福祉センター 川井保健センター



# 一般質問

# こゝが 聞きたい

## 市政を問う



崎尾 誠 議員

## 答弁 質問 住宅建設田老地区 区域が必要 時間がかかる なぜ遅れるか



防潮堤から見える野中地区

**問** 田老地区の住宅建設は防災集団移転先への建設が平成27年度以降、田老地区区画整理事業への住宅建設は平成28年度以降になつていて。なぜ田老地区だけが遅れるのか伺う。

**答** 山本市長 田老地区は整備の区域が広大なため他より時間を要してしまう。

**問** 災害公営住宅の田老地区への建設年度が平成26年度末から、これもまた

た他の地区より遅れるがなぜか。

**答** 山本市長 乙部高台には敷地造成が概ね完成する26年度末からの建設着手、中心部へは区画整理事業の計画と併せ検討する。

**問** 個別意向調査の結果で今後の住居場所が地区外が364世帯48%にも及ぶ。地区内は348世帯45%だけだ。世帯だけ。田老市街地希望も48世帯だけ

だ。市長は「宮古市は必ずや復興します」と言うが、半分の人口も残らない状況で復興と言えるのか。

**答** 山本市長 田老地区に残る方に住んで良かつたと思っていただけるよう、地区外の方にも住みたいと思つていただける町づくりが復興に資するものと思う。

**問** 田老地区的居住人口は大震災・大津波の影響で残念ながら激減する。

交流人口の増加と、働く場所の確保が重視とされる。企業誘致1件は決まつたがまだ必要と考える。区画整理事業の土地の居住者は48世帯だけで、広大な土地が生まれる。野中地区にも広大な土地がある。この土地の活用が重要と考えるかどうか。

**答** 山本市長 私も指摘のとおりと思い、住民の意向なども確認しながら検討する。

崎尾 誠 議員(日本共産党) .....(7)  
◎田老地区のまちづくりについて

坂本 悅夫 議員(新風クラブ) .....(8)  
◎住宅再建・復興事業に係る体制について

長門 孝則 議員(新風クラブ) .....(8)  
◎予算の執行体制・宮古港の利用促進について

茂市 敏之 議員(復興を考える会) .....(9)  
◎建設業に係る諸問題・鮎と鮭について

近江 勝定 議員(ネクストみやこ) .....(10)  
◎高浜地区北側防潮堤整備・魚市場拡張について

橋本 久夫 議員(ネクストみやこ) .....(10)  
◎人と自然が共生する社会の形成・スポーツ指導の体罰問題について

落合 久三 議員(日本共産党) .....(11)  
◎養殖漁業復興・サケの回帰率向上・住まいの再建・教育行政方針について

伊藤 清 議員(一新会) .....(12)  
◎地域農業マスター・プラン作成事業・養殖畜産農家の仔牛導入補助制度・特別栽培米の増産について

竹花 邦彦 議員(新風クラブ) .....(12)  
◎2013年度政府予算案に対する  
市長の基本認識と宮古市の対応について

高橋 秀正 議員(復興を考える会) .....(13)  
◎宮古ブルーチャレンジプロジェクトについて

松本 尚美 議員(一新会) .....(14)  
◎平成25年度経営方針・教育行政方針について

田中 尚 議員(日本共産党) .....(14)  
◎市の経営方針・防災行政無線について

北村 進 議員(新風クラブ) .....(15)  
◎教育行政方針と教育課題・住んでみたいまちづくりについて

中嶋 純 議員(公明党) .....(16)  
◎平成25年度宮古市経営方針の復興計画・体罰問題・食物アレルギー対策について

内館 勝則 議員(新風クラブ) .....(16)  
◎平成25年度宮古市経営方針・教育行政方針について

藤原 光昭 議員(新風クラブ) .....(17)  
◎予算増額による事業執行・閉伊川水門の有効な利活用と上流対岸の洪水対策・農業振興について



長門 孝則 議員

**答弁**  
**港オアシス全国大会等  
招致を図る**

**質問**

**宮古港開港400年の  
記念事業は**



客船「飛鳥II」



坂本 悅夫 議員

**答弁**  
**設計施工等の  
一括方式で短縮図る**

**質問**

**住宅再建を急げ**



新築中の住宅（泉町）

**問** 仮設住宅は断熱性、遮音性などの性能が低く玄関や浴室など高齢者や障がい者への配慮にも欠けていた。被災で傷ついた入居者的心を癒す役割をはたせないものだ。市長は窮屈で不自由な思いで暮らしている仮設住宅の入居者の気持ちをどのように受け止めているか伺う。

**答** **【山本市長】**

入居者の方々は一日千秋の思いで住まいの再建を待っていることと思う。市

としても不自由な状況を一刻も早く解消すべく復興事業を進めている。

**問** 何より、まず住宅の再建を最優先とすべきだ。市長は「宮古市経営方針」で被災者の方々が一刻も早く恒久的な住まいを確保し、暮らしを取り戻すための事業を推進していくと述べたが、それは住宅再建を最優先するということか。

**答** **【山本市長】**

事業縮減を図るために設計施工事業等

の「一括方式」を採用している。また県が買取る「敷地提案型買取り方式」を進めている。

**問** 住宅復興の遅れが指摘されている。そこで復興事業に素早く対応できるように行政側の体制を復興に集中した体制にシフトすべきだ。

**答** **【山本市長】**

通常業務においても支障が生じないよう適正な職員を配置する必要があり、今後、復興業務については派遣職員など、

マンパワーの確保に努める。

**問** 住宅復興事業において工程表で示した事業の「工程は遅らせない」「工程は守る」ことでなければならないと思う。その覚悟があるか。

**答** **【山本市長】**

効率的な事業推進を図るために、総合的に進捗管理を行い、遅滞のないよう取り組む。

問

宮古港が南部藩の外港として開港したのは、1615年である。2年後の2015年、平成27年には宮古港開港400年という記念すべき年を迎える。記念事業を盛大に行い、宮古港のPRを内外に図るべきと思うが、記念事業として、どのようなイベントを考えているのか。

答

**山本市長** 記念事業の内容は現在検討中だが、



茂市 敏之 議員

港オアシス全国大会及びsea級グルメ大会について招致活動を行つており、これらを核とした事業を実施する。また、客船や護衛艦等各種船舶の寄港についても誘致を図る。今後、実行委員会も組織し、官民一体となつた事業展開により東日本大震災から5年目を迎える宮古市の復興の姿を全国に発信できるようにする。

■用地課の設置を

復興が順調に進捗するかどうかは

用地確保が重要な鍵を握つており、用地交渉は難しく、時間がかかる。用地問題が解決すれば、その事業は7割方も誘致を図る。今後、実行委員会も組織を一本化し、専門のベテラン職員を配置して事務処理をすることが、効率的な用地確保に資すると考えるがどうか。

答 **坂下 総務企画部長**

用地課を設置し用地交渉を一本化す

れば、用地確保のための事務を一括して行えるメリットがあるが、復興まちづくり事業については、住民の合意形成や多様な復興手法など調整の必要がある。用地業務に関する各部署間の情報共有が重要であることから、府内の連携を密にして事業の推進に努める。

質問

## 建設業に關係する 問題の改善点は 対策に取組む

問

県の入札制度は、建設業者各社の経営審査を行い経審点数をつける。この点数と経審の内容により格付けを行い、格付け業者ごとに入札をする。県内の当市以外の市町村も県にならつて市町村の格付けを行い、同様に格付け業者ごとに入札している。しかし、宮古市は、経審点数と主観点だけで入札参加資格を分けており、本来格付けの違う業者が一緒に入札している。改善すべきと思うがどうか。

答 **坂下 総務企画部長**

現在、復旧・復興が急がれる中、多くの業者が参加できる現行の制度は、談合防止のみならず、入札不調対策としても効果があるものと考えている。

答 **山本市長**

現段階で、来年度の宮古・下閉伊地区の生コン需要量は、52万m<sup>3</sup>である。そ

が改善されたためと言われている。今、閉伊川の砂利採取を行つてゐるが、採取後、閉伊川流域の諸々の発展のため、鮎のための環境整備をすべきだ。

問

1月24日に津軽石に生コンブラン

トが完成し、今度の供給不足が解

消されると報道された。しかし来年度は

7万m<sup>3</sup>が不足する。その対策として、国

は、公設プラントの建設を決定しており、今後の状況に注視していく。

### ■鮎の育成環境を図れ

閉伊川の、天然鮎の遡上が、昨年大幅増となつた。津波のため宮古湾

内のヘドロが無くなり、稚鮎の育成環境

答

**山本市長**

鮎の環境を保持するため下水道や合併浄化槽の普及促進、鮎の産卵床の造成の支援、稚鮎の育成場所である藻場の保全について、関係機関と連携し対応していく。



田老地区の生コンブラン

答 **坂下 総務企画部長**

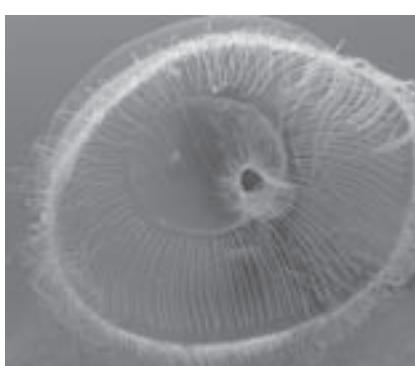
用地課を設置し用地交渉を一本化す



橋本 久夫 議員

**答弁**

**自然環境を守る  
まちづくりを推進する**



宮古湾に生息するオワンクラゲ

**質問**

**自然と共生する  
地域戦略を示せ**



近江 勝定 議員

**答弁**

**27年度末を目指し  
延長状況示せ**



27年度末を目指し整備予定の高浜北側防潮堤

**問**

高浜北側防潮堤を早急に延長すべきと訴えてきた。その際の答弁は、いずれも地元住民の同意及び国道45号との関係から三陸国道事務所と協議しながら、建設に向けて進めていく、としていたが県との協議の結果は。

**答** **山本市長**

県では国道事務所と、工事手法等を協議してきた。東日本大震災を契機に平成25年度内に工事発注し、平成27年度末を目指に整備する。

**問**

■魚市場のメリットは  
宮古魚市場の拡張が計画されている。その内容は現在の2倍の広さとなり、水揚げの増加はもちろんのこと、その他期待される効果は何か。

**問**

宮古市魚市場整備事業は魚市場の拡張と流通拠点機能の強化を図り、復興交付金を財源として計画した。事業は平成24年から27年までを予定しており、面積は現在の約2倍、工事費は約25億円を見込む。現在の魚市場は盛漁期の混雑が慢性化しており拡張により、作業効率と安全性を考慮すると、狭隘な市場内が広くなること、物流の効率化が図れる。また撤去作

**答****佐藤産業振興部長**

業が省力化され、運搬車両の安全性が確保できるとともに衛生管理及び鮮度保持と品質管理の高度化により単価アップが期待される。また、買受人事務室、大会議室、食堂等の機能が付加され就労環境の改善が見込まれる。魚市場は水産業の拠点であり、宮古市が次世代の水産都市を目指すには生産、加工、流通体制の強化を図ることが重要である。

**答弁**

**27年度末を目指し  
延長状況示せ**

**質問**

**高浜北側防潮堤の  
延長状況示せ**

**問**

日本社会は経済優先のため開発の名のもとで自然破壊を行つてきた。

今度は地域経済のためにも自然を守り、再生させ、共生する時代へと大転換すべき。開発より回復主義だ。地域の生態系は私たちに多くの自然の幸や恵みをもたらしている。人と自然の豊かな関係を後世につなげていくためにも次の観点から伺う。(1)森、川、海の連環における生物多様性をどう社会づくりに活かしていくか。(2)水門、防潮堤整備による海岸生態



落合 久三 議員

系への影響は大きい。環境アセスメント、生物群集のモニタリングを実施しないのか。(3)「森の防潮堤」「鎮魂の森」づくりなど「コンクリートから緑へ」の視点をもつたまちづくりはないのか。(4)閉伊川の生態系管理、水質保全への取り組みは。

**答**  
**山本市長**

(1)宮古市環境の保全及び創造に関する条例において、生物の多様性の確保を図り、施策の具体的な推進を検討する。

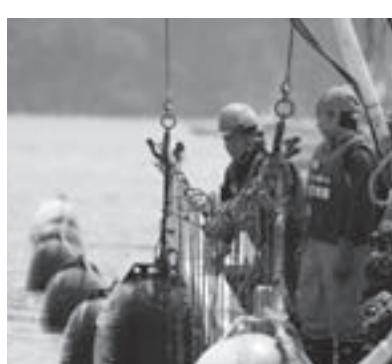
(2)公共事業等に係わる希少野生動物の調査を閉伊川でも実施している。モニタリング計画等も作成し、周辺環境への影響を確認する。(3)損失地区防潮林災害復旧工事で津波堆積物から再生した分別土を利用している。中の浜園地メモリアルの丘整備にも利用を予定している。(4)市民や事業者等と環境保全に関する協定について協議していく。

**問**

大阪の高校の問題を発端に、国際的なスポーツ分野や高校部活での体罰が問題となっている。早急に解決すべき課題で指導者に対するモラル形成が求められる。教師・指導者による体罰の実態はあるか。

**答**  
**佐藤教育部長**

スポーツ活動での体罰は報告されていない。今後とも体罰の実態把握と防止に向けた取り組みを徹底していく。

**答弁****質問**  
**養殖業の漁協自営の支援を検討する**

宮古湾内のわかめ養殖

地域での整備も併せて進める。

**問**  
**就学援助制度を守り充実を**

震災後、就学援助対象児童が増えている。子供は親を選択できない、格差と貧困を子供に負わせない、という視点で、これらの対応は。

援助が必要なのに受けられないことがないよう対処する。

**答**  
**佐々木教育長**

県に対し漁協（単協）から経営申請が出されているが、どう認識し、支援策を検討していくのか。また、担い手育成事業の支援の期限の延長について改めてどう対応するのか。

**答**  
**佐藤産業振興部長**

将来漁協が自営操業を行うこととなつたら、漁協と協議し、他自治体の動向も見据え、支援を検討する。新規就漁者支援制度の2年は妥当な年数だと考え、現行のまま対応する。

**答**

佐藤産業振興部長

**答**

山本市長

**問**

請が出されているが、どう認識し、支援策を検討していくのか。また、担い手育成事業の支援の期限の延長について改めてどう対応するのか。

**答**

佐藤産業振興部長

サケ回帰率向上は緊急課題である。サケ不漁の原因は共通した説がある。「過密養殖からくる稚魚の発育不全」「海中飼育の低迷」「北太平洋におけるプランクトン減少と生態系の変化」「偏西風の軌道変化と親潮の流れの変化」などである。地元の努力によって改善できることは何か伺う。

**答**

山本市長

**答**

佐藤産業振興部長

**問**

■サケ回帰率向上は緊急課題  
■災害公営住宅建設の見通しは

被災者アンケートによれば災害公

不全」「海中飼育の低迷」「北太平洋におけるプランクトン減少と生態系の変化」「偏西風の軌道変化と親潮の流れの変化」などである。地元の努力によって改善できることは何か伺う。

**答**

山本市長

**答**

佐藤産業振興部長

日々の生活や交通の利便性の高い中心市街地の希望が増えている。県は「敷地提案型買取り方式」で150戸確保を目指している。（市は）必要に応じ周辺



竹花 邦彦 議員

**答弁**  
**復興庁との調整を  
続けてている**

JR 山田線の線路かさ上げで避難路整備計画の  
藤原地区

**質問**  
**山田線復旧に係る国の  
予算措置は**



伊藤 清 議員

**答弁**  
**20万円を限度に  
支援する**



高い評価を受ける宮古の畜産

**問**  
価格低迷により減頭、廃業農家が増えている。血統の良い牛は高値で取引されているが、優良牛の導入は、現行制度の支援では難しいと考える。近隣自治体並かそれ以上の補助制度に拡充すべきと考えるが、見解を伺う。

**答**  
佐藤産業振興部長  
原発事故による風評被害で価格が低迷していたが、最近優良な仔牛価格は回復傾向にある。宮古の牛は全国共進会において、学校給食への導入を前提とした、

**問**  
特別栽培米の増産支援強化を  
利益の出る農業施策の一つとして、学校給食への導入を前提とした、

**答**  
佐藤産業振興部長  
特別栽培米は、減農薬にともなうカメリムシ等の病害虫被害による収量低下や、除草作業の増大などのリスクが生じる恐れがある事から、補償料的な生産協

力補助が必要となり、平成24年度からJA新しいわての特別栽培米の買取り加算金を基に1袋30キロ当たり650円を補助し地消を更に進めるためにも、作付面積を分析した上で、支援強化をすべきだが当局の考え方を伺う。

**答**  
佐藤産業振興部長  
特別栽培米は、減農薬にともなうカメリムシ等の病害虫被害による収量低下や、除草作業の増大などのリスクが生じる恐れがある事から、補償料的な生産協

力補助が必要となり、平成24年度からJA新しいわての特別栽培米の買取り加算金を基に1袋30キロ当たり650円を補助し地消を更に進めるためにも、作付面積を分析した上で、支援強化をすべきだが当局の考え方を伺う。

年度は、更に支援強化するため、新年度より補助金を1袋30キロ当たり1000円に拡大し、量の確保と地産地消を進める。

A新しいわての特別栽培米の買取り加算金を基に1袋30キロ当たり650円を補助している。作付面積が拡大しない理由として、前段のとおり生産者にとつてかなりの負担が生じるためと思われる。平成25

年は、更に支援強化するため、新年度より補助金を1袋30キロ当たり1000円に拡大し、量の確保と地産地消を進める。

問

JR山田線の復旧は、未だにJRが復旧方針を明確にしていない中で、沿線自治体のまちづくりに伴う原形復旧を超える、いわゆる「かかり増し」経費の問題が課題の一になつていて。山本市長は「かかり増し」経費については、国の復興交付金事業を活用できるよう国に要望するとしていたが、新年度の政府予算案において予算措置されたのか伺う。

答

山本市長



高橋秀正議員

問

①宮古市ブルーチャレンジプロジェクトは、化石燃料を全く使用しない再生可能エネルギー施設で、木質チップを燃焼し、バイオガスを発生させて、水素・ガス・電気・熱を生み出す夢のような施設と聞いているが、次の点を伺う。②事業計画を策定すると思うが、事業着手、完成時期は。③この事業で、地元雇用は何人ぐらいを想定しているか。④プラント建設にあたって、宮古の鉄鋼

答

山本市長

業者も参画させるべきと思うが考えは。⑤燃料の木材チップ単価は、いくらを予定しているか。⑥総額30億円のうち、宮古市分の15億円の手当は。⑦概算年間維持費と経営形態は、どのように考えているか。

については、スマートコミュニティ事業と連携し、地産地消のエネルギー循環システムを構築する。この事業は、復興のシンボルとなり、地域活性化の起爆剤として実現に向け、誠意取り組んでいきたい。②平成25年度に事業着手し26年秋の完成を目指している。③プラント運営、大型園芸施設・林業就業者等80名程度の雇用を見込んでいる。④プラント施工の利用。熱は大型園芸施設で利用。電気

問

國の生活保護費削減の影響は

本市でJR山田線の復旧に係る「かかり増し」経費が見込まれるのは、藤原地区と法の脇地区の2箇所である。現在、復興支援交付金事業として実施できるよう復興庁との調整を統けるとともに、技術面についてJR東日本との協議を進めている。両地区とも、まちづくり事業の経費として復興交付金を活用できるよう要望している。

答

山本市長

安倍内閣は、本年8月から生活保護費の基準額を見直しが当市の保護世帯に与える影響については、具体的なことが懸念される。当市における影響について伺う。

護費の基準額を見直し、保護費を削減しようとしている。これにより、生活保護世帯、受給者のみならず、小中学生の就学援助や保育料、国保税、介護保険料、障がい者サービス等に係る減免適用基準などにも運動し、低所得者にも影響が出ることが懸念される。当市における影響について伺う。

生活保護基準額の見直しが当市の保護世帯に与える影響については、具体的なことが懸念される。当市における影響について伺う。

保育料や就学援助等の他の制度に及ぼす影響については、今後の国の動向を注視していく必要がある。

質問

答弁

## 再生可能エネルギー 事業の概要示せ 取り組む 復興の起爆剤として、



ブルータワー実証プラント(出雲市)

かけていく。⑤含水率30%の木材で、トン当たり8千円から1万2千円を想定している。⑥プラント本体及び附帯設備等に30億円を見込んでおり、事業者の2分の1、15億円を交付金で補助する。⑦ブルータワーの運営は、民間資本による特別目的会社が行う。また、園芸施設は、民間資本による農業生産法人の設立を想定している。

①ブルータワーで作り出した水素は、燃料電池自動車や家庭用燃料電池への利用。熱は大型園芸施設で利用。電気



田中 尚 議員

**答弁**  
**道、鉄・海路の  
3つ整備が必要**

**質問**  
**継続可能な都市基盤  
整備目標は**



利用促進が望まれるJR山田線

**問** 陸中海岸国立公園の海岸美を観光資源として観光船の復旧、再建が必要である。民間事業者の収益事業に供する船とはいえ、当市の観光に資する価値、公益性は大である。民間事業者の努力のみに期待する事でなく、官民連携で復旧、再建すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**答** **山本市長** 民間事業者の収益事業に対する個

別の支援は困難と考えているが、観光船が本市の観光振興に果たす役割や重要性は大きいと認識している。今後、観光船整備に対する支援について、国に対しても要望していく。

**■地盤沈下による冠水対策を**

面整備が事業化される地区や、被災地以外の地盤沈下による冠水対策が見えない。国では、地盤沈下による冠水地域を災害認定し、事業費全額を国負担としているが、当市の対応は。

**問** 教育行政方針で、市営野球場、陸上競技場の再建に一言も触れていない。スポーツ・レクリエーションの振興としての柱、中核施設と位置付けられるこれらの施設の再建は、街づくりの観点からも、早急に示すべきと考える。

**答** **山本市長** 河川、道路、都市下水路など、雨水排水施設の整備を中心として、排水ポンプの設置など対策を講じて行く。

**■運動公園の再建工程を示せ**

面整備が事業化される地区や、被災地以外の地盤沈下による冠水対策が見えない。国では、地盤沈下による冠水地域を災害認定し、事業費全額を国負担としているが、当市の対応は。

**問** 運動公園は、多くの市民が集う施設である事から、関係団体と協議をして再整備の方向性を示せるよう検討している。スポーツ団体等への支援については、関係団体等と連携し、より良い支援策について検討する。

**答** **佐々木教育長** また、スポーツ少年団をはじめとしたスポーツ・レクリエーション団体への支援強化が必要と考えるが見解を伺う。



松本 尚美 議員

**答弁**  
**整備支援を国に  
要望する**

**質問**  
**官民連携で観光船の  
再建を**



津波で打ち上げられた観光船

問 住まいの再建は仮設住宅の解消

が直接的な課題だが、住み続けられる都市基盤整備の具体化も必要だ。交通インフラの現状と整備課題を示されたい。

答 山本市長

国・県は復興支援道路などと位置付け、10年以内の整備を掲げており、予算の確保が一番課題と考えている。

問 発展には鉄路、空路、海路のうち最低でも2つは必要ではないか。



北村 進 議員

答 山本市長

備が必要と考えている。

2つは最低でもという意味であり、同感。ぜひ実現させていただきたい。

■水産業の再生で6次産業化を

都市間競争で優位に立つには個性化が必要。「みなどまち」はそれが必要なキーワード。第一次産業、とりわけ水産業の再生を軸に6次産業化が重要である。魚市場の機能拡張に見

合う水揚げ増大策は何か。

答 山本市長

中心は廻来船誘致で、これまでの事業を継続・強化するほか、冷凍庫など

受入れ体制の整備と栽培漁業対象魚種の増殖事業を活用し、資源の増大で水揚げ増を目指す。

問 25年度に予定の6次産業化の事業を示されたい。

答 市長就任以来、既存事業の拡充を図りながら6次産業化推進事業として

「基金」を活用し「産業振興補助金」を創設。産業間連携や「販路開拓支援事業」などを実施。引き続き、これら事業の拡充・強化に努め、6次産業が躍動する産業都市づくりを進める。

答 山本市長

今年度は全体計画などの基盤調査を行う。

問 ブルーチャレンジプロジェクト事業の進捗は。

## 答弁 質問 教育方針と教育課題を 9名の「学校図書館」配置



地域の拠点となる学校

■人口流出を防ぐ手立ては何か

問 被災者の住まいの再建要望と「維持が困難な集落」の対応策は。

答 山本市長

防集事業での合意取り付けは問題なく用地買収はマンパワーの確保を県や国に要望している。人口減少の抑制、定住促進を進めるため、子育てや教育福祉等の充実、都市の魅力を高め「宮古市に住みたい住み続けたい」と思うまちづくりを推進する。

問 小中学校の適正配置は全国的な少子化により都市部でも大きな課題である。宮古市の特徴は児童生徒数の少ない極小規模校が点在し、隣接する学校間の距離があり、さらに通学距離が遠い子どもが多くいることである。住民は学校に地域の文化拠点を担わせ、「おらほの学校」意識の強い運動会等の行事や学習活動を通して地域での交流を深め、地域を挙げて子どもたちの成長を見守ってきた。高齢化が進み若者の減少と児童数の

減少による配置計画は「地域振興」を含め十分な地域での議論を期待し、拙速な計画の実施とならないよう願い、教育方針と教育課題を伺う。①新たな専任教員は。②適正配置計画と地域振興策は。③総合型地域スポーツクラブは指導者の確保等移行は困難。④指導者を招聘し、イベントを開催。⑤私会計での給食費の徴収は概ね良好。⑥歯科医師会や関係機関に指導を仰ぎ保護者の十分な理解を得て対応する。

答 佐々木教育長

①「子ども読書活動支援員」に加え、9名の「学校図書館支援員」を配置。②

■人口流出を防ぐ手立ては何か

問 被災者の住まいの再建要望と「維持が困難な集落」の対応策は。

答 山本市長

防集事業での合意取り付けは問題なく用地買収はマンパワーの確保を県や国に要望している。人口減少の抑制、定住促進を進めるため、子育てや教育福祉等の充実、都市の魅力を高め「宮古市に住みたい住み続けたい」と思うまちづくりを推進する。



内館 勝則 議員

**答弁**  
**産業・教育立市の実績を活かす**

**質問**  
**四年間が経営方針にどう反映**



廃校となった愛宕小学校



中嶋 榮 議員

**答弁**  
**『急げ』災害公営住宅と高台造成でできる限り事業の進捗を急ぐ**



近内の雇用促進住宅

**問**  
①災害公営住宅の整備と高台造成の加速が不可欠と思うが市長の所感を伺う。②国道340号立丸峠のトンネル整備と主要地方道重茂半島線の整備を伺う。

**答**  
**山本市長**

住宅については、用地と建物をあわせた提案を事業者から受け、審査のうえ取得を行う「敷地提案型買取り方式」を市街地、佐原、磯鷲地区で募集している。これにより用地の確保、事業期間の短縮を目指す。高台造成の加速について、田老地区の防災集団移転促進事業について、津波で向渡橋の落橋もあり重茂半島全集落の連携が途絶え、負傷者、緊急物資の輸送が不能となつた。県は重

82キロで全体で4・93キロ、総事業費85億7千万円で、平成30年度を目標に整備する。主要地方道重茂半島線の事業②国道340号立丸峠トンネルは、国道45号の代替として、物資の輸送、救急活動に重要な役割を担つてきた。立丸峠ト

ンネル整備の概要是小峠工区は延長1・63キロ、トンネル0・93キロ、新田工区0・25キロ、立丸工区は延長3・05キロ、そのうちトンネル延長は1・

30年までに整備する計画だ。事業概要是計画延長11キロ、道路の幅員8・5メートルの予定、現在詳細設計を進めている。

問

四年間を総括した内容をどう評価し、経営方針にどのように反映させているのか。現状認識と事業評価に触れていないが事業実施の成果、評価されたものはどういう内容か。成果をあげたことが出来なかつたのは何か。産業振興基金事業の成果と今後の課題について伺う。

答

山本市長  
産業立市の推進は、生産性の向上、強い体力をつくるため、既存事業の拡大・



藤原 光昭 議員

充実を図るとともに、新たに産業振興基金により、農林水の第一次産業担い手育成補助金の創設、6次産業化の推進、農林水商工観連携事業、地域資源活用販路開拓支援事業を実施してきた。震災により一時中断したため具体的な数値評価は難しが復興事業と併せて産業振興基金を活用し、産業立市の実現に向けて取り組む。

教育立市については、教育振興基金事業により、自由度の高い事業による市独自の施策を展開し、力強く「生きる力」の醸成が着実に進め効果を上げていく。

成につながる成果を上げており、継続して進める。また、震災復興計画と併せて計画全体を先導する五つの重点プロジェクトとして①すまいの再建支援②みなどまち産業振興③森・川・海の再生可能エネルギー④防災のまち協働⑤災害の記憶伝承の五つを着実に進め効果を上げていく。

問

山本市長  
定住促進対策本部を設置し施策を講じるべきと思うがどうか。

答

山本市長  
定住促進を進めるためには、様々な

分野での施策を総合的に展開することが重要で、総合計画と復興計画を併せて少子高齢化対策と定住促進を進めていく。統合等により廃校となる学校が出でてくるが、有効活用についての考え方を伺う。

問

佐々木教育長  
まちづくりに積極的に活用すべきとの提言を踏まえ、全局的に関係各課と連携協議する。

問

大型補正で全国的に公共事業が進められる。宮古市も当初予算総額は過去最高の854億円となつた。本年は災害住宅事業など本格的に動き出す。資材や人手不足に益々拍車が掛かる。膨大な額の復興事業の発注量に地域建設業者は対応できるのか伺う。また24年度の事業発注と落札状況を伺う。

答

坂下総務企画部長  
技術者や作業員不足に対応するため、設計額5億円以上の工事は共同企業

## 質問 人手不足による 復興の遅れを懸念 得ながら進める 地元業者の協力を 答弁



人手不足が続く公共事業現場

問

大型補正で全国的に公共事業が進められる。宮古市も当初予算総額は過去最高の854億円となつた。本年は災害住宅事業など本格的に動き出す。資材や人手不足に益々拍車が掛かる。膨

大による発注を、複数の工事を合併して入札を行い対策を講じている。しかし復旧、復興を推進して行くため、資材、労働者不足が懸念されることから、更に方策について国、県に要望していく。平成24年度の落札状況は1月31日現在、入札は延べ245件中187件が落札決定、入札不調は58件となっている。その多くが未契約で平成25年度へ繰越すことになつていて。

問  
熊谷都市整備部長  
車両の通行に関しては費用負担や形態など県と調整中。歩道設置についても構造上可能か、安全対策、費用、利用頻度など総合的に検討の上判断が必要だ。

問  
山本市長  
構造の変更となり実施は困難だ。  
構造の変更となり実施は困難だ。  
構造の変更となり実施は困難だ。  
構造の変更となり実施は困難だ。

問

農業振興の支援策は  
経営方針で農産物を拡大すると言ふが何を拡大するのか。国が出した農業政策は、どんな制度が見込めるか伺う。

答

坂下総務企画部長  
技術者や作業員不足に対応するため、設計額5億円以上の工事は共同企業

問  
水門の有効利用と洪水対策を  
防災機能だけでなく平時でも有効

問  
熊谷都市整備部長  
車両の通行に関しては費用負担や形態など県と調整中。歩道設置についても構造上可能か、安全対策、費用、利用頻度など総合的に検討の上判断が必要だ。

問  
山本市長  
ピーマンなど主要品目の拡大はない。農業振興対策事業や新規就農者への支援策だ。

3月定例会

25年度主な事業

可決条例、請願、賛否  
議会リポート

24年度補正予算審議

一般質問

予算委員会審議

委員会活動リポート

## 予算等特別委員会

# 平成25年度 予算を審査

予算等特別委員会(委員長 落合久三・副委員長 坂本悦夫)を3月8日から12日までの5日間開催し、平成25年度一般会計・特別会計・企業会計および関連条例などを審議した結果、いずれも賛成多数で可決しました。

なお3月14日の本会議においても賛成多数で可決しました。予算等特別委員会での主な質疑は以下のとおりです。

## 一般会計 歳出

### 総務課

【問】派遣職員35名の派遣元自治体の内訳は。

【答】岩手県3人、盛岡市4人、大仙市2人、遠軽町1人、黒石市1人、日野市1人、八戸市1人、笠間市1人、昭島市1人、墨田区1人、品川区6人、泉南市1人、堺市2人、岡山市8人、山口県1人、下関市1人の計16団体。

を建設すべきと思うが。

【答】震災に関する資料は収集する。また津波遺産の保存を考えて行きたい。

【問】仮設住宅からの交通確保は、特定被災地域公共交通調査事業で対応しているが、調査事業は25年度で終了する。事業の継続を含め、今後の見通しは。

【答】仮設住宅が存続する間は、対応が必要と考える。事業継続を国に要望しているが26年度以降については未定である。

【問】宮古地域の地域創造基金事業は他地域に比べて事業が少ない。その背景は何か。

【答】24年度は、街コンなど新しい事業も実施された。若い方を中心に、新たな取り組みが出始めている。

【問】バス停留所待合室整備の今後の基本的考え方。

【答】新里、川井地区では106急行バス停に待合室を整備しており、今後も整備を進める。市街地の場合、バスレーンが必要であり、諸条件をクリアすることが基本である。

について、どう見ているか。

【答】地方財政計画に基づき算定している。地方公務員給与削減の影響額や公債費などを考慮し、△2.8%で算定した。

【問】観光客誘客事業に対する補助金の財源は何か。

【答】復興交付金である。

【問】臨時財政対策債の考え方。

は。

【答】交付税の算定額に対し、その財源となる国税が不足する場合、その不足分を補てんするのが臨時財政対策債である。

【問】東日本大震災の写真、資料などを展示し、悲惨さ、防災の重要さを伝えるための資料館

### 企画課

【問】ブルーチャレンジプロジェクトの事業内容は。

【答】電気、熱、燃料である水素を発生するバイオマス「プラント」を核として大型施設園芸や水素を使って様々な事業展開を進める壮大なプロジェクトである。

【問】平成25年度の普通交付税

### 財政課



## 総合窓口課

【問】住居表示整備事業について、概略説明を。

【答】宮古市住居表示整備審議会条例がある。25年度中に新たな委員と、26年度以降住居表示事業を進める。

## 環境課

【問】PM2・5の測定を行っているか。

【答】岩手県が宮古小学校に測定器を設置し、測定している。結果は基準値を下回っている。

## 福祉課

【問】被災者の二重ローン問題について、個人版私的整理ガイドラインの利用が少ない。

【答】市として、引き続き周知に取り組む。

【問】災害廃棄物処理事業の岩手県への委託料の全体額は。

【答】大よそ500億強である。

【問】花いっぱい運動の内容は。

【答】国道106号横の花壇の管理と町内会等への花苗の配布である。

【問】太陽光発電システムに対する他市町村の補助状況は。

【答】他市町村に比べ、宮古市は充実している。

## 生涯課

【問】地域自治組織活動拠点施設整備支援事業補助金の支給対象3施設はどこなのか。

【答】3施設については、各自治会

の中から検討中。  
【問】コミュニティ助成事業の予算がないのは何故か。

【答】宝くじ助成であり、岩手県の交付決定を受け、6月補正で対応している。

【問】地域自治組織で維持管理している施設数は。

【答】48施設である。

【問】人間ドックの委託先と特定健診対象外健診の委託先は同じか。

【答】特定健診対象外健診の委託先は予防医学協会で、人間ドックはJA厚生連に委託している。

【問】災害廃棄物処理事業の岩手県への委託料の全体額は。

【答】大よそ500億強である。

【問】花いっぱい運動の内容は。

【答】国道106号横の花壇の管

理と町内会等への花苗の配布である。

【問】太陽光発電システムに対する他市町村の補助状況は。

【答】他市町村に比べ、宮古市は充実している。

【答】障がい者団体においても、広く声をかけている。

【問】田老児童館の移設場所はどこか。

【答】移設地はまだ決まっていない。今後検討する。

【問】地域自治組織で維持管理している施設数は。

【答】48施設である。

【問】人間ドックの委託先と特定健診対象外健診の委託先は同じか。

【答】特定健診対象外健診の委託先は予防医学協会で、人間ドックはJA厚生連に委託している。

【問】災害廃棄物処理事業の岩手県への委託料の全体額は。

【答】大よそ500億強である。

【問】花いっぱい運動の内容は。

【答】国道106号横の花壇の管

理と町内会等への花苗の配布である。

【問】太陽光発電システムに対する他市町村の補助状況は。

【答】他市町村に比べ、宮古市は充実している。

【答】市の状況はどうか。

【答】平成23年の県報告の患者数は9件である。

【問】休日急患診療所運営について、施設の貸借契約期間は何年か。

【答】無償貸借契約期間は10年。

【問】誘客促進事業として浄土ヶ浜園地のさらなる魅力アップを図るべき。

【答】国の直轄整備で、海岸遊歩道が再整備される。イベント面でも浄土ヶ浜感謝祭をはじめ、観光協会補助金の中で取り組んでおり、レストハウスから第3駐泊施設で受け入れた。

【問】震災直後から雇用環境が変わった。求人しても人が集まらない。緊急雇用対策事業費は消化できるか。

【答】委託事業26事業118名、直接雇用38事業67名の事業を予定している。アイデアを出したい。

【問】委託事業26事業118名、直接雇用38事業67名の事業を予定している。アイデアを出したい。

【問】雇用奨励金は、新規立地のことだがどこの企業か。

【答】増設したパンチ工業の3年目の奨励金で20万円×5名を想定している。

【問】雇用奨励金は、新規立地のことだがどこの企業か。

【答】増設したパンチ工業の3年目の奨励金で20万円×5名を想定している。

【答】実行委員会、警察署、市で協議し、解決したい。事業効果は、22団体参加で11,806千円で過去最高だった。バスツアーは8台、JRで毛ガニ列車を行、毛ガニ宿泊パックを4つの宿泊施設で受け入れた。

【問】誘客促進事業として浄土ヶ浜園地のさらなる魅力アップを図るべき。

【答】国の直轄整備で、海岸遊歩道が再整備される。イベント面でも浄土ヶ浜感謝祭をはじめ、観光協会補助金の中で取り組んでおり、レストハウスから第3駐泊施設で受け入れた。

【問】震災直後から雇用環境が変わった。求人しても人が集まらない。緊急雇用対策事業費は消化できるか。

【答】委託事業26事業118名、直接雇用38事業67名の事業を予定している。アイデアを出したい。

【問】雇用奨励金は、新規立地のことだがどこの企業か。

【答】増設したパンチ工業の3年目の奨励金で20万円×5名を想定している。

【問】雇用奨励金は、新規立地のことだがどこの企業か。

【答】増設したパンチ工業の3年目の奨励金で20万円×5名を想定している。

【問】雇用奨励金は、新規立地のことだがどこの企業か。

【答】増設したパンチ工業の3年目の奨励金で20万円×5名を想定している。

## 商工観光課

【問】地域自治組織活動拠点施設整備支援事業補助金の支給対象3施設はどこなのか。

【答】3施設については、各自治会



## 農林課

**【問】農業振興対策事業の園芸作物生産支援事業と環境保全型農業支援事業の実績は。**

【答】園芸作物生産支援事業は23年度162名703万円、24年度見込みが154名658万円を予定。環境保全型農業支援が、23年度128名233万7千円で、24年度は130名235万円の見込み。  
**【問】新規就農について24年度の実績は。**

【答】2名の研修生と夫婦一組との実績となっている。

**【問】原発事故でしいたけ生産をやめたいという生産者がいる。新年度に向けての生産継続はどうな状況か。**

【答】新年度予算におけるほど木整備補助金の拡充と乾燥機により生産意欲の維持を図る。

**【問】鳥獣被害防止について駆除隊が結成されたか。**

【答】特措法に基づく鳥獣被害防止計画は、農林課で作成中で、県と協議中で3月末までに成案になる。獣友会員が90名いるが、内30名で防止隊を結成しているが、内30名で駆除申請をして駆除を行ってい

る。

**【問】獣友会員が減っている。免許の取得講習を行った結果は。**

【答】11月に予備講習、12月に免許試験を実施した。50名が受験し43名が合格した。割合はわな3に銃2の割合だ。

## 水産課

**【問】魚市場の拡張で、水揚量の増加が求められる。どのような廻来船誘致活動を行うのか。**

【答】水揚げ金額、数量の増大には、廻来船誘致は勿論、買受人の受入れ態勢の充実が重要。新施設での衛生管理、水産業共同利用施設復興整備事業で整備する冷凍冷蔵設備や加工場をアピールポイントとしていきたい。



## 建設課

**【問】原発事故でしいたけ生産をやめたいという生産者がいる。新年度に向けての生産継続はどうな状況か。**

【答】新年度予算におけるほど木整備補助金の拡充と乾燥機により生産意欲の維持を図る。

**【問】鳥獣被害防止について駆除隊が結成されたか。**

【答】特措法に基づく鳥獣被害防止計画は、農林課で作成中で、県と協議中で3月末までに成案になる。獣友会員が90名いるが、内30名で防止隊を結成しているが、内30名で駆除申請をして駆除を行ってい

る。人工地盤とは堤防を越える避難路及び併設の小規模駐車場で、漁港を全て嵩上げするものではない。

**【問】閉伊川、刈屋川の支障木の伐採是非進めて欲しい。**

【答】河川の機能を損なう部分については適正に維持管理するよう要望していく。

**【問】トンネルの点検は実施しているか。該当箇所は何箇所か。**

【答】青の滝のロックシェードを含め10箇所あり、篠子トンネル事故以降、点検を実施した。結果、近内トンネルの照明器具の腐食があつたが、落下の心配はなかった。

**【問】閉伊川、刈屋川の支障木の伐採是非進めて欲しい。**

【答】100m以上50万円×29件、100m未満25万円×68件である。

**【問】水産業共同利用施設復興整備事業は。**

【答】復興交付金を利用した加工業者への補助事業で、公募制となっている。24年度が12社採択済、25年度も計画中だ。

**【問】田老漁港施設機能強化事業は。**

【答】用地交渉等事務を受託しており、6名の3班体制で対応している。

**【問】閉伊川、刈屋川の支障木の伐採是非進めて欲しい。**

【答】河川の機能を損なう部分については適正に維持管理するよう要望していく。

**【問】トンネルの点検は実施しているか。該当箇所は何箇所か。**

【答】青の滝のロックシェードを含め10箇所あり、篠子トンネル事故以降、点検を実施した。結果、近内トンネルの照明器具の腐食があつたが、落下の心配はなかった。

**【問】橋梁長寿化修繕事業は、計画に基づいて修繕するものなのが。**

【答】橋梁長寿化計画は未だ終わっていない。15m以上の121橋については終了済。15m未満の350橋については、半分位残っている。25年度予算では222橋の診断と小山田橋の設計である。

## 建築住宅課

**【問】約1,000戸の市営住宅に加え、災害公営住宅を計画しているが、完成後の戸数は。**

【答】市営住宅969戸に加えて、災害公営住宅が793戸の見込みである。

**【問】市営住宅使用料の滞納繰越分8,668千円の内容は。**

【答】滞納総額は82,047、032円、人数は140人。8,668千円の内訳は23年度末と24年度の滞納額の合計に0.967を乗じた数。

**【問】二陸沿岸道路整備支援の専属担当がいるか。**

【答】震災復興事業であるため、鍬ヶ崎地区では緊急防災空地整備事業の導入により、21・1

**【問】鍬ヶ崎、田老の区画整理事業で保留地を設けない理由は。**

【答】總務大臣が宮古へ来た時津波検知器の設置を要望し設置されたが、今回の大津波での役割は果たしたか。

は5%前後、野原地区も最小限に留める予定。鍬ヶ崎の狭小宅地については最低100mとす

る。

【答】釜石沖20～30kmに設置されているGPS波浪計は、3・11の時も稼働しており、データは国交省に送られたが、そのデータを十分に生かせなかつた。現在、GPS波浪計データを市町村に提供してもらう動きがある。

### 【問】防災士養成講座の開設状況は。

【答】3・11の津波対策の反省を踏まえて、地域防災力向上のため、自助・共助・公助の取組みが重要。自らの命を助ける意識を持つ事が重要である。

### 【問】自主防災組織への支援は、組織結成が必要条件か。

【答】町内会でも自主防災に関する項目の記載があれば、自主防災の組織とし、対応する。

### 【問】防災士養成講座を開催するに至った要因は。

【答】3・11の反省をふまえ地域の防災力向上のため、自助・共助・公助の取り組みが重要とされていた。



【問】消防団員の健康管理の為に健康診断を取り入れては。

【答】今後の検討事項としたい。

【問】消防団員の津波到達予想時刻10分前に退避完アルールを市民に徹底することが重要では。

【答】チラシ等を作成し、沿岸地区居住世帯に配布し周知する。

### 【問】新里福祉センタートイレ改修工事内容は。

【答】既存の和式トイレを男女それぞれ1基ずつ洋式トイレに改修する。

### 田老総合事務所地域振興課

### 川井総合事務所産業振興課

【問】薬師塗漆工芸館にはすばらしい作品が揃っている。観光の面からの活用は。

【答】観光と言つよりは体験学習に力を入れている。

### 【問】川井地区橋梁長命化修繕事業の場所は。

【答】調査設計は市道鞍の沢線蔵の沢橋。補修は市道吉部沢線の吉部沢橋、市道戸草線の戸草橋。

### 教育委員会事務局総務課

【問】水門等の操作及び維持管理の基本的考え方は。

【答】現在、消防団幹部と管理できる個数等を協議している。

### 新里総合事務所住民生活課

【問】住居表示整備事業の審議会委員の選考は地区で議論を深めるべきでないか。

【答】提言のとおりの形で臨んでまいりたい。

### 【問】小中学校適正配置については地域住民に充分な説明を。

【答】教育委員会の考えをおし進める事なく、住民、PTAと話を深め、合意を得たうえで進める。

### 生涯学習課

### 文化課

【問】千徳城は第1級の城跡だが公園等として整備する計画はあるか。

【答】旧宮古市内に33ヵ所の城館跡がある。公園として整備する考えはあるが、地権者の協力と調査にも時間を要する。

【問】崎山貝塚の施設は観光施設としても対応できるか。

【答】地域を知る学習施設と認識し、新たな観光施設、交流施設として活用したい。

### 【問】国際理解推進の学校教育以外の取り組みはどうか。

【答】未配置校は16校である。

### 【問】国際理解推進の学校教育

【答】合併後は国際交流協会が無いなど課題である。今後教育委員会と協議し取り組む。

行つている。現在不検出である。

【問】事業説明を見ると生涯学習を進める意欲が感じられないが。

【答】市民が「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学習できるよう、学習機会の提供に努める。

### 一般質問

### 予算委員会審議

### 委員会活動リポート



## 教育民生常任委員会

委員長 長門 孝則

### 【説明を受けた事項】

**2/21**

- 東日本大震災教育支援制度の寄付金増に伴い給付費を増やす件。
- H25年度から国民健康保険税の平均税率を10%、一世帯当たり平均12,000円を3年間減額する件。
- 消費安全法に基づく消費者からの苦情相談、あっせん、情報提供等を行うためにH24年4月1日から生活課市民相談室内に宮古市消費生活センターを設置する件。
- 東日本大震災により被害を受けた児童に係る保育料等の全額免除をH26年度まで延長する件。
- 重茂児童館の指定管理をH30年度(5年間)まで、特定非営利活動法人ふれあいステーション・あいに委託する件。
- 不妊治療を受ける夫婦への経済的負担軽減のために、助成額の上限を100万円に変更する件。

**3/1**

- 現在行われている東日本大震災の被災者に対する宮古市国民健康保険と後期高齢者保健の一部負担金の免除。介護保険サービス利用料と障がい福祉サービス及び障がい児通所サービスに係る利用者負担の免除等の期間をH25年12月31日まで延長する件。

## 建設常任委員会

委員長 藤原 光昭

### 【説明を受けた事項】

**1/22**

- 田老地区と鉢ヶ崎地区の面的整備について25年度もUR都市機構へ業務委託をする件。

**2/15**

- 市営佐原団地住宅の建設工事の建物基礎部分と電気設備の契約を変更(増額)した件。

**2/27**

- 千徳の浄化センター用地の一部を三陸沿岸道路用地として売却する。それに伴い国庫補助金返還金が生じる件。
- 河南高浜線・河南高浜支線(藤の川)・前田館ヶ下支線・釜ヶ沢東線・裏帶古館線を市道に認定する。野中1号線・野中2号線の市道を廃止する件。
- 近内雇用促進住宅を災害公営住宅として活用するために可能な限り新築に近い状態に改修する。高齢者に配慮して共用部分のバリアフリー化・エレベーター・スロープ等を設置する件。
- 災害公営住宅の設計の基本的な考え方は快適な住環境のもと高断熱・省エネルギーで高齢者や子育て世代が孤立しないようにコミュニティに配慮する。入居者の募集については高齢者・障がい者や子育て世代に配慮する。地域ごと数名のグループでの入居希望も選定する。漁村等で小規模団地においては公募をしないで指定方式も検討する件。

1月から3月  
までの委員会  
の審議内容と  
活動状況を報  
告します。



# 委員会活動報告レポート

## 総務常任委員会

委員長 加藤 俊郎

### 【審査を行った請願書】

消費税増税に反対する請願について協議  
不採択すべきものとした。(P4参照)

### 【説明を受けた事項】

**1/16**

- 三陸鉄道(北リアス・南リアス線)、JR山田線、市内路線バス、都市間バス等の現状についての件。
- グリーンピア三陸みやこの経営状況の詳しい内容についての件。
- 市地域防災計画を被災経験を踏まえて今後予想される災害から市民を守り、安全・安心なまちづくりを目指し計画を修正する件。

**2/25**

- 市の普通財産(土地)のうち、上鼻2丁目、田鎖第10地割の土地を売却処分する件。
- 市の自主防災組織の強化育成支援のためや、新たに自主防災組織を設立しようとする地域自治組織に防災活動支援補助金(10万円)を設ける件。
- FMラジオ聴取域拡大のために月山送信所・新里中継所・茂市中継局・和井内中継局・演奏所(キャトル内)・川井CATV・市役所緊急割込装置・中里中継所・パンザマスト等を新設する件。
- 住民サービスの向上のためにワンストップサービス(総合窓口)を継続できるシステムを導入する件。
- 三陸沿岸道路整備に伴うグリーンピア三陸みやこ敷地の一部を売払いする件。

**3/13**

- 復興計画の最重要課題に迅速に対応するために、「復興推進課」を新設し「自然エネルギー推進室」を設置する件。都市整備部の都市整備課に「復興まちづくり推進室」と「市街拠点整備室」を設置する件。

# 経済常任委員会

委員長 横田 有平

## 【説明を受けた事項】

12/20

- 東日本大震災により2重ローンになった方々への解消のため、「東日本大震災事業者再生支援機構」活用のための相談体制を市でも行う件。
- グループ補助金の1~4次までの県の申請は175件で認定が51件。宮古市は申請12件で6件が認定された件。

1/15

- 水産物加工及び卸売り並びに輸出業の(株)神野商店が田老へ工場を新設する事が内定した件。
- 東日本大震災復興交付金第1回配分の申請者数13社のうち4社が採択、第3回申請者11社のうち8社が採択された件。
- 農林業系副産物(放射能に汚染された牧草・しいたけのほど木等)の焼却処理に向けた試験焼却を宮古清掃センターでH25年2/5~2/8まで行う件。

2/26

- シートピアなあど(宮古市広域総合交流促進施設)の指定管理者をH25年4月1日~H30年3月31日(5年間)まで(株)宮古地区産業振興公社(代表山口公正副市長)にする件。
- 宮古市の公共建物等に木材利用を促進するために、市が整備する学校、社会福祉施設(児童福祉施設、老人福祉施設)運動施設(体育館等)、社会教育施設(公民館等)その他の施設に木材を積極的に利用する件。
- 優良仔牛生産振興のために増頭する牛の導入経費の2分の1(上限20万円/頭)を補助する件。

- しいたけ汚染ほど木が発生した組合に対し、補助率を3分の1から2分の1に(原本単価163円を170円)に引き上げる件。

- 乾しいたけ生産者の施設整備に対し、2分の1を限度として補助する。放射能に汚染された牧草の除染対策として公共牧場への苦土炭カル散布のための購入費や作業業務を委託する件。

- 利用を自肅した牧草副産物の焼却処理(宮古清掃センターにて焼却の予定)に係る一時保管場所へ運搬業務を委託する件。

- 利用自肅の牧草の牧草地再生対策として反転耕作等による低減処置を行う前の刈取や除草剤散布等の業務を委託する件。

- 汚染ほど木等の焼却処理施設までの運搬業務を委託する件。

- 宮古市摺待地区生活改善センターを廃止する件。

- (社)川井村産業開発公社を公共性の維持や民間の協力・支援連携・協働などの視点から市が筆頭株主となり株式会社に転換する件。

- 東日本大震災により被災した漁港等の災害査定により市管理漁港111箇所、(約148億円)決定している。その内のH25年2月26日現在完了が26箇所、契約済が56箇所、H25年度以降29箇所である件。

## 【視察研修】

2/6

- 東北ヒロセ電機(株)宮古工場を視察。

## 総務・建設合同委員会

3/18

- 生コンクリート価格高騰に伴い現在契約中の工事及びH25年3月31までに契約締結済みの工事についてスライド協議請求(一回が基本)ができる件。

## 経済・建設合同委員会

2/15

- 被災した宮古市魚市場を復興交付金を財源として、鉄筋造2階建、建設面積7,464m<sup>2</sup>、延床面積10,532m<sup>2</sup>、卸在面積14,804m<sup>2</sup>とし、見学者用デッキ、太陽光発電、放射能検査室等を整備する。それにより新しい魚市場は敷地面積約1.6倍、建物面積約2.8倍、卸売場面積約2.0倍になる件。

## 教育民生・建設合同委員会

2/18

- 崎山貝塚縄文の森公園の施設を震災後の埋蔵文化財の増に伴い平屋作りを2階建てに変更する。1階に崎山公民館・出張所・展示・ガイダンス室・体験学習室等、2階に埋蔵文化財の整理室・収納庫等を設置する件。
- 市民文化会館の災害復旧内容は電気棟の新設、展示室・談話室のガラス部分を壁構造に変更。大ホールの県道側非常扉の堅牢化、音響設備等の機器の更新。関連事業として外壁塗装工事、太陽光発電設備の設置。今後のスケジュールは3月下旬に災害査定、8月に工事着工、H26年11月完成、12月引き渡し予定の件。

## 総務・経済合同委員会

2/18

- 津波により被災した宮古大沢地区(崎鋸ヶ崎)の海岸堤防を復旧するに当たり、市の行政財産が該当する事から河川付替用地として建設課に移管する件。



## 市民の声

私たち市民はどれだけこの地の事情を知っているのでしょうか?また、現在の行政などによる今後の復興計画なども、どれだけ実際に行われていくのか…、理解されている方は少ないのでないだろうか?海岸部にできる巨大防潮堤もほぼ造る事を決められた形で説明会がなされた。現在、計画が進んでいるバイオマス発電に関するものである。閉伊川の水を市水道として飲用しているが、やがて飲めなくなる時もくるのではないか…とも感じる。実際、経済をはじめ、私たちの生活にプラスとなるのは分かるが、その後をどうするのかも考えて行うべきである。事実、高度経済成長を支えるべく広がった原発の末の結果は皆さんが知る事になった。そもそも、原発に安全という言葉を使っている事自体が間違いである。日本の現状として、殆どが事故が起きてから対策をとる対処療法が多い。今、実際に多く言われているのは、予防という部分で、日常から問題点を把握し対策をとる事で根治療法となるが、実際はこのどちらもできていなければ対策とは言えない。そもそも、これで安全であるという事が間違いであり、常に存在しているのは危険である。その安全への努力を怠れば事故となる。分かっているのだが行えてない…と言いたい。

今を乗りこえるためだけに行うのではなく、そのまた先の今の子供たちの世界まで考えて欲しい…と感じる。今の多くにプリンシプルがないと…。

宮古市八木沢 水木高志

※宮古市議会の定例一般質問は、**みやこ災害エフエム**(77.4メガヘルツ)で放送しています。一般質問の行われた同日の午後6時からの録音放送となります。

また インターネットの「サイマルラジオ」(<http://tunein.com/radio/Miyako-><http://tunein.com/radio/Miyako-Disaster-Relief-FM-774-s137894/>)でも聞くことができます。どうぞこちらもご利用下さい。

議会広報編集特別委員会  
委員長 橋本久  
副委員長 須賀原勝  
編集委員 佐々木百合、中藤里、田中吉、内館輝、橋本久、高屋敷則夫、小百合、榮尚、チ工子、吉藏、勝則夫

（高屋敷吉蔵記）

## 復興のつち音

### 崎山地区 復興団地造成工事

崎ヶ崎地区の山林では、現在、崎山地区東日本大震災復興団地造成工事が急ピッチで行われている。これは、崎山地区などの東日本大震災津波被災者用を含む住宅6戸分、集合住宅1棟(24戸)、集会所1棟分を建築するための土地8,000m<sup>2</sup>を造成するもので、工期は2月9日～10月31日となる。

（都市計画課・建築住宅課）

この土地造成工事の完了後、復興住宅建築工事が始まる。この工事の工期は、25年12月頃～27年3月頃まで、復興住宅が完成する。津波被災者が実際に入居できるのは、27年の春先になる見込みで、災害公営住宅入居者は24戸、万台移転者住宅は6戸が建築となる見込みだ。



崎山地区復興団地造成工事

## お知らせ

6月定例議会は5月22日開会予定です。

くわしくは議会事務局  
(☎68-9113)におたずねください。

## 本議会傍聴者数

2月18日	6名
2月28日	13名
3月1日	27名
3月4日	18名
3月14日	4名
3月15日	5名

議会より第32号は、3月定例会の議論の内容を中心に編集しました。内容は、平成25年度一般会計歳入歳出予算、一般質問16件、予算特別委員会などの審議内容などを載せました。  
うち予算特別委員会の質疑応答は、質問者はのべ66人となりました。予算特別委員会の内容の掲載は、議論された多くの中から抜粋したもので、このほかにも議論が多くありました。このほかにも議論が割り切れていました。

また、「市民の声」の欄ですが、これまでにも多くの皆さまにご協力をいただききました。今後も、議会傍聴の感想に限らず、議会に対する意見、ご要望等、忌憚のない声をお寄せいただければ幸いです。皆さまからの寄稿お待ちしております。

## 編集後記